

社会の理解

問題 5 健康長寿社会に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 WHO(世界保健機関)は、健康とは病気や障害がないことであると定義している。
- 2 健康寿命を延ばすために、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)対策が重要である。
- 3 2010年(平成22年)時点の日本における平均寿命と健康寿命の差は、男性が約5年、女性が約8年である。
- 4 2014年(平成26年)時点の日本におけるがん(cancer)の部位別にみた死亡者数は、男女ともに胃がん(gastric cancer)が最も多い。
- 5 「健康日本21(第2次)」における飲酒に関する目標には、未成年者の飲酒防止は含まれていない。

(注) 「健康日本21(第2次)」とは、「21世紀における第2次国民健康づくり運動」のことである。

問題 6 Cさん(30歳, 女性)は介護老人福祉施設で常勤職員として働いている。

出産を来月に控えて, 産前6週間・産後8週間の予定で産休を取ることにした。

産休中のCさんの所得の喪失または減少を補填するために, 医療保険制度から支給されるものとして, 適切なものを1つ選びなさい。

- 1 出産育児一時金
- 2 休業補償給付
- 3 傷病手当金
- 4 育児休業給付
- 5 出産手当金

問題 7 日本の社会保険制度に関する次の記述のうち, 適切なものを1つ選びなさい。

- 1 加入は, 個人が選択できる。
- 2 保険料だけで運営され, 公費負担は行われない。
- 3 医療保険, 年金保険, 雇用保険, 労災保険, 介護保険の5つである。
- 4 給付の形態は, 現金給付に限られる。
- 5 保険料は, 加入者個人のリスクに見合った額になる。

問題 8 社会保障給付費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービス関連の給付費を除いて、1年間に給付される現金の総額である。
- 2 2000年度(平成12年度)以降の給付費に占める介護対策の割合は増加傾向にある。
- 3 2013年度(平成25年度)の給付費の総額は約50兆円である。
- 4 2013年度(平成25年度)の給付費を制度別にみると、社会保険が約7割を占めている。
- 5 2013年度(平成25年度)の「年金」「医療」「福祉その他」の部門別割合は約5対4対1である。

問題 9 介護保険制度における訪問介護(ホームヘルプサービス)のサービスに含まれるものとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 理美容サービス
- 2 通帳と印鑑の預かり
- 3 生活等に関する相談・助言
- 4 庭の草むしり
- 5 訪問日以外の安否確認

問題 10 介護保険制度における保険者の役割として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 居宅サービス事業者の指定
- 2 保険給付に関する事務
- 3 要介護認定の基準の設定
- 4 介護保険審査会の設置
- 5 介護支援専門員(ケアマネジャー)の登録

問題 11 指定介護老人福祉施設に配置が義務づけられている専門職として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員(ケアマネジャー)
- 2 主任介護支援専門員
- 3 訪問介護員(ホームヘルパー)
- 4 サービス提供責任者
- 5 福祉用具専門相談員

問題 12 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 就労における具体的な差別を直接明示している。
- 2 個人による差別行為への罰則規定がある。
- 3 行政機関等と事業者に対して、不当な差別的取扱いを禁止している。
- 4 市町村は、障害者差別解消支援地域協議会を設置しなければならない。
- 5 障害者の差別に関する相談窓口として、相談支援事業所が指定されている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 13 Dさん(45歳, 男性)は脊髄損傷(spinal cord injury)による肢体不自由で、身体障害者手帳3級を所持している。同居家族の高齢化もあり、「障害者総合支援法」に基づくサービスを利用するために認定調査を受けたところ、障害支援区分3と判定された。

Dさんが利用できるサービスとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 療養介護
- 2 重度訪問介護
- 3 重度障害者等包括支援
- 4 短期入所
- 5 行動援護

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 14 「障害者総合支援法」の規定により、地方公共団体が設置する協議会の機能として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害福祉計画の策定
- 2 相談支援事業所に対する評価
- 3 障害福祉サービス利用者の個別支援計画の策定
- 4 障害者からの苦情の解決
- 5 障害者等への支援体制に関する課題についての情報共有

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 15 Eさん(88歳、女性)は、一人暮らしで親族はいない。収入は年金と所有するアパートの家賃である。介護保険の訪問介護(ホームヘルプサービス)を利用している。最近、認知症(dementia)が進んで、家賃の管理ができなくなった。

家賃の管理に関する訪問介護事業所の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 アパートの管理を不動産屋に委託するように、Eさんに助言する。
- 2 日常生活自立支援事業の活用を、Eさんに助言する。
- 3 訪問介護事業所が家賃の集金等を行う。
- 4 成年後見制度の活用を、担当の介護支援専門員(ケアマネジャー)に提案する。
- 5 隣の人に見守りを依頼する。

問題 16 生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活困窮者に対する自立支援策を強化して、その自立促進を図ることを目的としている。
- 2 必須事業として、就労準備支援事業がある。
- 3 任意事業として、自立相談支援事業がある。
- 4 住宅を確保する必要があると認められた場合には、生活保護法の住宅扶助が優先される。
- 5 どのような事業でも、NPO法人等へ委託することはできない。